

認知症予防の地域づくりの担い手を育成するための方策について

——N 区認知症予防事業の事例に見る地域づくり推進の秘訣——

多賀 努¹⁾, 宇良千秋²⁾, 矢富直美²⁾

1) (株) ポリテック・エイディディ, 2) 東京都老人総合研究所

【目的】

東京都 N 区では認知症予防事業の一環として、平成 17 年度に認知症予防推進員養成講座（養成講座）を修了した区民が、認知症予防対策のための訪問調査員として活動したり、認知症予防推進員として活動するなど、認知症予防の地域づくりを実践する人材の育成とその仕組みづくりに取り組んでいる。本報告は、地域づくりの人材を区民の中から育成するための方策について、議論することを目的とする。

【方法】

養成講座時ほかのアンケート調査の結果を分析の対象とする。平成 18 年度に認知症予防推進員活動を継続した群（継続群）と、継続しなかった群（非継続群）の回答傾向を比較分析する。

【結果】

養成講座受講生 120 名のうち、継続群となったのは 53 名（男性 10 名・女性 43 名）である。継続群の年齢構成は 30 歳代 1.9%・40 歳代 15.4%・50 歳代 61.5%・60 歳代 21.2%であり、非継続群に比べ 30 歳代の割合が少なく、50 歳代の割合が多い。

継続群のアンケート結果は、非継続群に比べ以下の傾向が見られる。

1) 「認知症は予防できる」（とてもそう思う 77.8%）, 「認知症を予防する生活がしたい」（とてもそう思う 81.5%）の回答割合が高い。

2) 「さらに認知症について知りたくなった」（強く思った 60.9%）, 「生活習慣を変える情報・きっかけの提供が必要」（強く思った 56.5%）の回答割合が高い。

3) 「グループ活動継続の雰囲気が生まれた」（そ

う思った 58.7%）の回答割合が高い。

4) 「区の構想は認知症の発症を減らせる」（たいへんそう思った 52.3%）, 「区の認知症予防対策事業に関わりたい」（強くそう思った 45.7%）の回答割合が高い。

そのほか、推進員活動の継続に強く影響した事柄を継続群に質問したところ、訪問調査経験者（30 人）は養成講座 40%、訪問調査 56.7%、個人的経験 40.0%などであったが、非経験者（10 人）は養成講座 50%、個人的経験 80%などであった。また、継続群の 43.3%は、訪問調査の体験が地域づくりへの動機をたいへん強めたと回答している。

【結論】

養成講座および訪問調査は、推進員活動の継続に効果のあったことがわかった。

【考察】

養成講座等において、地域づくりの人材育成に効果があったと見られる方策を、以下に挙げる。

1) 認知症予防の可能性を科学的根拠をまじえ説明して、認知症予防の生活をしたいと思わせた。

2) 地域づくりの具体的な方策を話し合う機会をつくり、地域づくりに対する興味を高め、地域づくりの必要性に対する意識を高めた。

3) グループで課題解決する演習を行うことで、みんなで活動するという雰囲気がつくれた。

4) 行政が認知症予防に関する構想を説明することで、認知症予防事業の見通しを高めた。

5) 訪問調査員を経験する機会をつくることで、地域づくりに対する動機を強めた。

報告当日は、認知学習理論等の枠組みにもとづき、以上の議論を整理するとともに、さらに方法論上の課題について議論したい。